

証券コード5471

# 第87期 報告書

平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで

 大同特殊鋼株式会社

# CONTENTS 目次

目次 .....	1
・株主の皆様へ .....	2
・当社グループの事業の概況 .....	3
・業績の推移 .....	8
・トピックス・新製品 .....	9
・連結貸借対照表 .....	11
・連結損益計算書 .....	11
・連結株主資本等変動計算書 .....	12
・貸借対照表 .....	13
・損益計算書 .....	13
・株主資本等変動計算書 .....	14
・会社の概況 .....	15
会社の株式に関する事項 .....	15
当社グループの主要な事業内容 .....	15
当社グループの主要な営業所および工場等 .....	16
従業員の状況 .....	16
重要な子会社および関連会社の状況 .....	17
取締役および監査役の状況 .....	18
・株式についてのご案内 .....	18



## 株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より大同特殊鋼ならびに大同特殊鋼グループ各社をご支援いただきまして、誠にありがとうございます。心より厚く御礼申しあげます。

さて、当社第87期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申しあげます。

当社グループは、特殊鋼をベースにした高い技術力を背景に「21世紀社会に貢献する創造的、個性的な企業集団」を目指すことを基本理念とし、製品の競争力を強化し、高収益体質を定着させ企業価値を高めることによって株主、取引先、従業員および社会の信頼と期待に応えられる『前進する企業集団』を目指しております。

企業を取り巻く経営環境は急速に変化しておりますが、このような基本方針のもと、当社グループは、『戦略投資の推進』と『財務体質の強化』への取り組みを総力を挙げて推進し、企業価値最大化、株主価値最大化を目指した経営を行い、様々な課題に取り組んでまいります。

株主の皆様には、今後とも変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

平成23年6月

代表取締役社長

嶋尾 正



## 当社グループの事業の概況

### (1)事業の経過およびその成果

当期におけるわが国経済は、中国を中心とした新興国市場の拡大と各種の経済対策効果を背景として着実な回復を続け、一部で急速な円高の進展と雇用情勢の厳しさ等から減速傾向も見られましたが、緩やかながらも総じて順調に改善してまいりました。特殊鋼業界の主要需要産業である日系自動車業界につきましても、下期以降エコカー補助金終了による国内販売の反動減がありましたが、アジア・北米向けを中心とした海外販売の回復、拡大によって底堅く推移し、また、その他の需要分野につきましても一部重電・船舶・プラント等の産業機械向け需要が回復途上ではあるものの、全体としては在庫調整の進展と海外需要の拡大に伴って順調な回復傾向をたどってまいりました。

このような経営環境のもと当社グループにおきましては、需要の増加に対して柔軟に対応しつつ、徹底した生産コストの圧縮、合理化努力を続けてまいりました。

その結果、当期における当社グループの決算実績は、昨年的大幅な需要調整局面から大きく改善し、売上高につきましては前期比 1,095 億 55 百万円増収の 4,720 億 62 百万円、経常利益についても前期比 457 億 21 百万円増益の 317 億 26 百万円、当期純利益は 230 億 3 百万円となりました。

当期の配当につきましては、先に中間配当として1株につき3円とさせていただきましたが、期末配当につきましては、1株につき4円とさせていただき案で株主総会にお諮りし、ご承認いただきました。

### (2)セグメント(部門)別の状況

#### ①特殊鋼鋼材

特殊鋼鋼材部門につきましては、自動車の生産、販売が新興国を中心に堅調に推移したことから構造用鋼を中心に大きく数量が増加いたしました。また、ステンレス・工具鋼等の高級鋼についても、産業機械およびIT関連需要の回復と海外需要の拡大を牽引役として、昨年の在庫調整局面から大幅に増加いたしました。

こうした需要環境のもと当社におきましては、コストの増加を抑制しつつ柔軟な生産運営を実施し、需要の回復に対応してまいりました。また、販売面については、原材料価格の変化を踏まえた価格の見直しを進めました。

なお、年度末に発生した東日本大震災に関しては、需要先の生産停止による影響が今後発生すると見込まれたことから、適正なたな卸資産レベルを維持するべく稼働調整等を実施いたしました。

その結果、当期における特殊鋼鋼材部門の売上数量は前期比 34.2%の増加となり、また売上金額についても販売数量の増加と鉄スクラップ等の主原料価格値上がりに伴う販売価格の見直しを実施した結果、前期比 38.5%増の 2,868 億 27 百万円となりました。

#### ②電子・磁性材料

高合金製品につきましては、IT関連製品に年後半から在庫調整の動きが見られましたが、電機・自動車需要が昨年からの需要回復を受けて拡大したことで、主要原材料のニッケル市況上昇に伴う販売価格の見直しを行った結果、前期対比の売上高は増加いたしました。磁材製品についてもHDD用モーター磁石に在庫調整が見られたものの、中

国での設備投資拡大等によるFAサーボモーター需要の増加とレアアース価格高騰に対応した販売価格の見直しにより、前期対比の売上高は増加いたしました。

その結果、当期における電子・磁性材料部門の売上高は、前期比 15.3%増加の 399 億 5 百万円となりました。

### ③自動車部品・産業機械部品

自動車部品関連につきましては、国内外の乗用車需要の回復と、トラック・建機関連についても東南アジアを中心とした海外需要の伸長により、型鍛造品、熱間精密鍛造品とも前期対比の売上高が増加しております。また、精密鍛造品についても、欧州自動車市場でのターボ搭載率上昇等を受けて主力のディーゼルトーボ生産が拡大していることから、前期対比の売上高は大幅に増加しております。産業機械部品関連は、重電・船舶・プラント関連商品である自由鍛造品が円高影響等を受け低迷しておりますが、前期からの在庫調整の進展を受けて売上高は増加しています。

その結果、当期における自動車部品・産業機械部品部門の売上高は、前期比 31.9%増加の 1,025 億 36 百万円となりました。

### ④エンジニアリング

エンジニアリング部門につきましては、昨年の受注環境の急激な冷え込みによって新規工事案件の低迷が継続しており、前期対比の売上高は減少いたしました。一方、部品・メンテナンス関連事業については、設備稼働率の上昇に伴って、前期対比の売上高が増加しております。

その結果、当期におけるエンジニアリング部門の売上高は、前期比 8.7%減少の 238 億円となりました。

### ⑤新素材

チタン製品につきましては、輸出は為替の円高進展等により引き続き低位なものの、国内需要の在庫調整進展と実需の回復から前期対比の売上高は増加いたしました。また、粉末製品につきましても、自動車向け焼結部品等の受注増を反映して、前期対比で増加しております。

その結果、当期における新素材部門の売上高は、前期比 40.7%増加の 95 億 58 百万円となりました。

### ⑥流通・サービス

流通・サービス部門につきましては、需要回復に伴う流通部門の売上増加はあったものの、前年に不動産・建築関連の大型物件引き渡しがあったことから、当期における流通・サービス部門における売上高は、前期比 7.4%減少の 94 億 35 百万円となりました。

なお、セグメント別の売上高につきましては、7ページのグラフのとおりであります。

### (3)対処すべき課題

今後の日本経済は、平成 23 年度前半については東日本大震災による工場被災やインフラの毀損、また、これらに連鎖した部品供給サプライチェーンの停滞など震災の傷跡が残ることに加え、原発事故をきっかけとした電力供給不足が継続する見込みであることから、当面は弱い動きが続くと思われま。しかし、年度後半にはこれらの震災影響が解消に向かうとともに、復興関連需要の高まりによって持ち直しに向かうことが期待されます。また、中長期的にはアジア諸国を中心とした新興国経済の拡大やインフラ、環境関連等の新規需要も高まってくると思われ、これらの経営環境変化に柔軟に対応して行く必要があると考えております。

当社におきましては、震災影響によって自動車をはじめとする各需要先での稼働の見通しが不透明かつ激しく変化していくことが想定されますが、その変化にフレキシブルに対応しつつ、事業運営を推進してまいります。また、火力発電用ガスタービン部材等の復興関連需要に対しては最大、最優先の対応を行い、早期の復興に貢献して行きたいと考えております。

また、経済のグローバル化や環境・エネルギー問題の深刻化、情報化社会の拡大とIT技術の進化など、企業を取り巻く経営環境は急速に変化しております。当社グループは、高度な技術を持った特殊鋼のグローバルサプライヤーとしての地位を磐石なものとするため、『戦略投資の推進』と『財務体質の強化』への取り組みを総力を挙げて推進し、企業価値最大化、株主価値最大化を目指した経営を行ってまいります。

こうした認識のもと、自動車関連事業については「Keyテクノロジーの深化とグローバル市場戦略の推進」、また、

インフラ、エネルギー、環境関連等の事業については「拡大市場への積極展開」を基本方針として、徹底した収益性の改善と成長戦略の推進を図るべく、以下に掲げる課題に取り組んでまいります。

#### ①ものづくり競争力の再構築

自動車・産業機械等の当社グループの主要な需要分野においては、今後製造業の海外シフトによる国内需要の縮小、自動車の小型化やEV化等の機構変化による特殊鋼原単位の低下など、将来的に大きな構造変化が到来すると考えられます。また、一方では、新興国経済の発展にともなうグローバル市場における特殊鋼需要は大きく拡大し、中でも中国をはじめとする東アジア市場の発展は、地理的な優位性からも大きなビジネスチャンスとして考えることが出来ると思われま。こういった経営環境変化に対応するため、世界レベルでのコスト競争力確保とグローバル需要の拡大に向けた抜本的な事業構造改革を推進してまいります。

当社の主力工場である知多工場の最適生産レイアウトの検討をはじめ、コスト削減と働きやすい職場づくりの両立を目指した生産自動化の推進、管理部門の業務効率化を狙った管理システムの刷新等の施策を推進し、グローバル市場における比較優位性を“ものづくり競争力の強化・再構築”によって実現してまいります。

#### ②市場・顧客との関係強化

今後、世界的に需要が拡大していく分野は、地球環境の保全に対応した環境関連商品やインフラ・資源・エネルギー産業の関連商品、さらにはIT・グローバルイニシア

ン・少子高齢化等の社会変化に対応した商品が考えられます。これらの需要の拡大に対し、当社は独自の技術・開発力に基づいた将来性豊かな商品群を保有しております。ハイブリッド車用軟磁性粉末をはじめとした次世代自動車関連部品や高い世界シェアを保有する航空機用ジェットエンジンシャフト、火力発電用ガスタービン部材などの自由鍛造品、さらにはレアアース添加量を削減したネオジム磁石など、これら「戦略商品群」は社会貢献の視点からも大きな期待をもって見られています。

当社グループは、「戦略商品群」をはじめとした高付加価値分野の拡充を続け、拡大する市場・顧客との関係強化を推進して行くことで、新たな需要の開拓と深耕を図ってまいります。

### ③海外展開の加速

アジアを中心とした新興国市場の成長は今後も世界経済の牽引役となり、それに伴うインフラ需要の拡大、自動車など耐久消費財需要の増加によって当社のビジネスチャンスも大きく広がって行くと考えられます。こうしたグローバル需要の拡大に対し、当社グループはグローバル供給力の強化、海外営業・調達拠点拡充等の施策を推し進めてまいります。

平成 22 年度の取り組みとしては、11 月にインドの大手特殊鋼専門メーカーのサンフラッグ社と技術支援契約を締結し、インド市場での事業基盤の足掛りとするべく協力関係を築きました。また、平成 23 年 1 月には大同特殊鋼(上海)有限公司を設立し、中国における当社グループの戦略活動拠点として事業活動を開始しております。さらには東アジア市場での高級構造用特殊鋼拡販のため、米国特殊鋼メーカーのティムケン社と販売アライアンスを実施しておりますが、昨

年度については対象アイテムの拡充を鋭意進めてまいりました。今後もこういった取り組みの中で当社の持てる技術的ポテンシャルを最大限に活かしたグローバル戦略を推進してまいります。

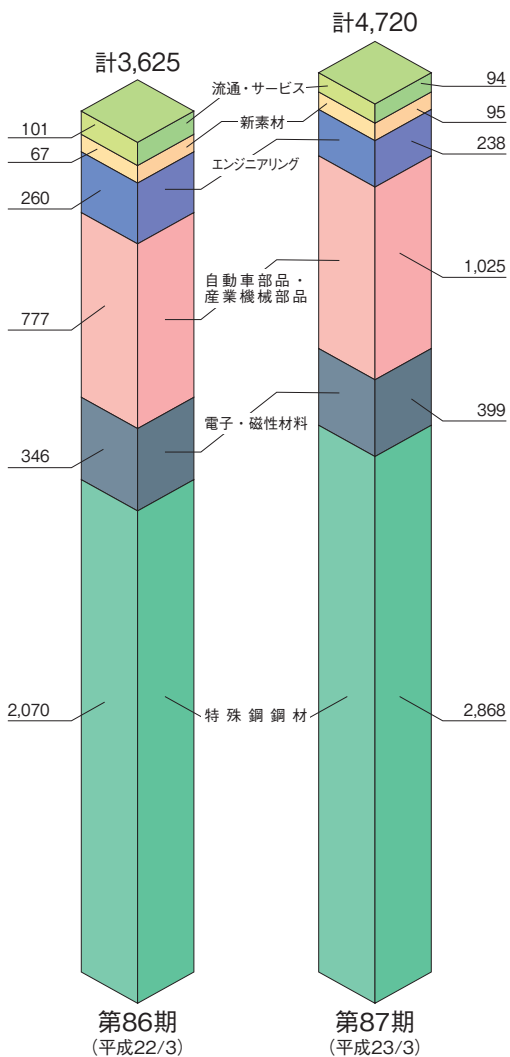
当社グループに与えられた使命は、より進化した製品や技術の開発を通して社会に貢献して行くことだと認識しております。この使命を果たすため、常に最先端の技術開発とその活用に努め、グループ一丸となって持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

### (4)設備投資等の状況

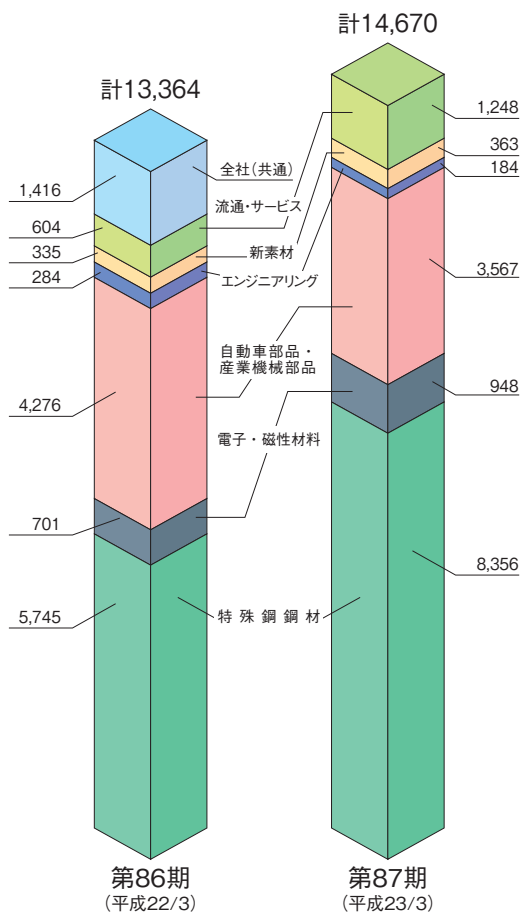
当期において実施した当社グループの設備投資の総額は 146 億 70 百万円であります。なお、セグメント別の設備投資額につきましては、7 ページのグラフのとおりであります。

# 当社グループの事業の概況(つづき)

■ セグメント別の売上高 (単位: 億円)



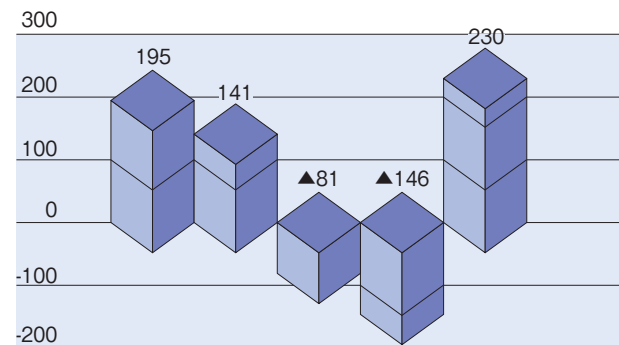
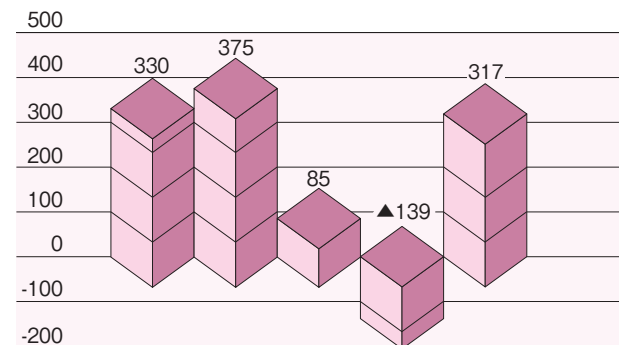
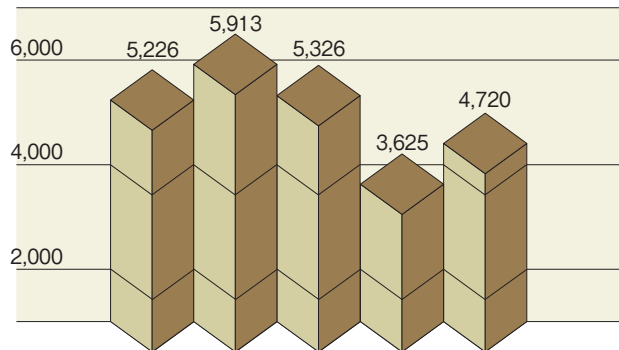
■ セグメント別の設備投資額 (単位: 百万円)





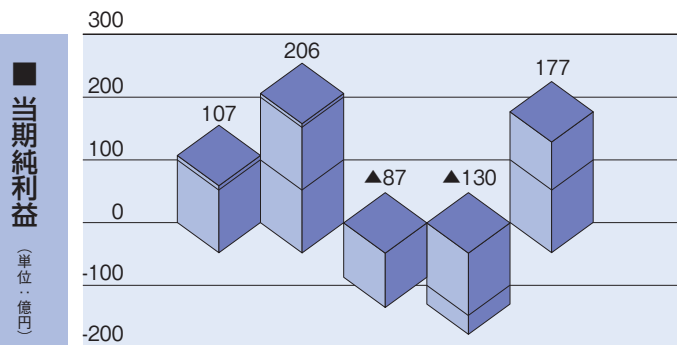
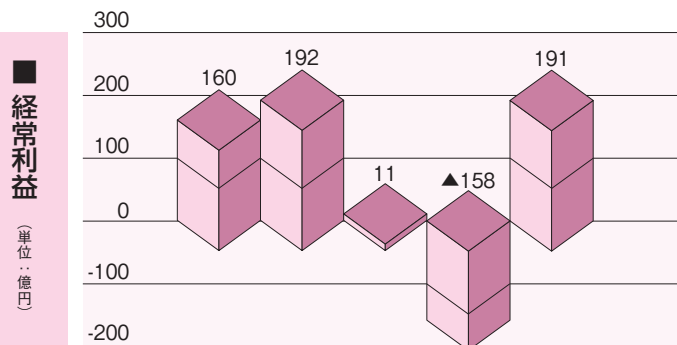
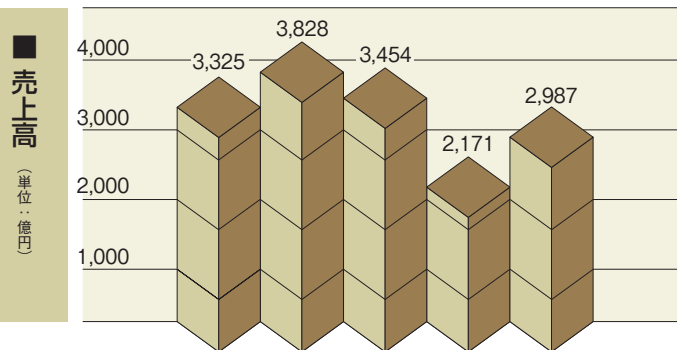
# 業績の推移

## (1) 当社グループの業績の推移



第83期 (平成19/3) 第84期 (平成20/3) 第85期 (平成21/3) 第86期 (平成22/3) 第87期 (平成23/3)

## (2) 当社の業績の推移



第83期 (平成19/3) 第84期 (平成20/3) 第85期 (平成21/3) 第86期 (平成22/3) 第87期 (平成23/3)

### ホームページ リニューアル!

平成22年7月、見やすく・使いやすく・探しやすく、情報発信力と機能性の向上をめざし当社のホームページをリニューアルしました。株主・投資家情報をはじめ、社会・環境活動コーナーの新規追加など、主要コンテンツの充実を図るとともに、訪問者が見やすい工夫（レイアウト刷新・新機能の導入）や製品画像等を多数取り入れました。

是非、アクセスしてみてください。



(ホームページアドレス : <http://www.daido.co.jp/>)

### スターファームの農作物 出荷開始

グループ会社である株式会社大同ライフサービスは、食の安全、地産地消を目的に平成21年10月から、スターファーム（愛知県常滑地区・長野県木曽地区の農場）にて農作物の生産を開始しました。

平成22年3月以降、常滑ではトマト・キュウリ・レタスなど、木曽駒ではイチゴ、そして平成23年度からアスパラガス・たらの芽など多彩な野菜を生産し、木曽駒高原ホテルや木曽駒高原カントリークラブでお客様に提供しています。また、道の駅などでも販売しています。まだまだ小規模ですが「安全・安心・おいしい野菜作り」を目指して頑張っています。



### 世界最高性能の省ジスプロシウム型ネオジム系 ラジアル異方性リング磁石を開発

当社とグループ会社である株式会社ダイドー電子は、高磁力と高耐熱性を兼ね備えた世界最高性能の省ジスプロシウム型ネオジム系ラジアル異方性リング磁石を開発しました。

新しく開発した熱間塑性加工法により、ナノレベル（ナノは100万分の1ミリ）の結晶粒を高度に配合させることで、焼結磁石対比約半分の希少金属ジスプロシウム量で、世界最高レベルの高磁力と高耐熱性を実現しました。今後、成長が見込まれる自動車用電動パワーステアリング市場を中心に、各種車載モータ、産業機器向けモータ、OA・家電向けモータにダイドー電子が平成22年秋からサンプル出荷を開始、平成23年度からの量産化を予定しています。





## COP10 生物多様性交流フェアに NPO法人「クッチャロ湖エコワーカーズ」が出席

平成22年10月11日から29日にかけて名古屋国際会議場周辺で開催されたCOP10『生物多様性交流フェア』に、当社が支援するNPO法人「クッチャロ湖エコワーカーズ」が出席しました。

「クッチャロ湖エコワーカーズ」は、国内最北のラムサール条約登録湿地クッチャロ湖（北海道枝幸郡浜頓別町）で植林・水質浄化活動に携わっています。また、クッチャロ湖畔『クッチャロ 自然の森だいでう』が本来あるべき生態系を取り戻し、様々な動植物が暮らせるよう森の再生活動に取り組んでいます。

会場では、クッチャロ湖の魅力や生きもの、『クッチャロ 自然の森だいでう』における活動成果を紹介することで、浜頓別の大自然の魅力を世界各国の人たちに発信できました。



## インド サンフラッグ社と技術支援契約締結

平成22年11月4日、インドの大手特殊鋼専門メーカーであるサンフラッグ社（本社：ナグプール市）と設備投資および製品評価に関する「技術支援契約」を締結しました。

インドの特殊鋼市場は自動車輪および自動車産業の成長やインフラ投資の拡大などを背景に成長し、足元では年間約400万トンの規模を有しています。また、さらなる自動車産業の発展、社会資本の拡充、産業基盤の強化育成などを背景としたインド内需の大幅な拡大と同時に、欧州やアジア向け輸出需要拡大も予想され、今後も一層大きな成長が期待されています。



## 真空浸炭炉 モジュールサーモ 優秀省エネルギー機器表彰「資源エネルギー庁長官賞」を受賞

昨年の当報告書で紹介しました真空浸炭炉モジュールサーモが、社団法人日本機械工業連合会主催の平成22年度(第31回)優秀省エネルギー機器表彰において「資源エネルギー庁長官賞」を受賞しました。

モジュールサーモの卓越した省エネルギー性能に加えて、浸炭機構の解明にまで遡って編み出したガス適時適量制御方式の独創性および高品質、スキルフリーなどの効果の高い評価が受賞に結びつきました。

モジュールサーモは、ガス浸炭炉に比べ、CO<sub>2</sub>排出量47%削減と要員1人あたり約3倍の生産性向上が実証されています。

浸炭処理とは鋼の表面に炭素を侵入させ、部品の表面に炭素濃度の高い層を作る処理で、部品内部の靱性を確保したまま表層のみを強化でき、バランスのとれた耐久性の高い部品の製造が可能です。ギアやプーリー、トランスミッションなど自動車部品の3割以上に浸炭処理材が使用されています。



## 鉄道模型ファン必見！ 大同特殊鋼輸送用コンテナのNゲージがついに発売

当社は、地球温暖化対策のひとつとして、モーダルシフトに取り組んでいます。モーダルシフトとは、貨物輸送をトラック・トレーラーから、鉄道や船舶に転換することで、CO<sub>2</sub>排出量の削減効果が高いといわれています。

平成22年11月11日、Nゲージを中心に様々な鉄道コンテナ模型を販売している株式会社朗堂（ほがらかどう）から、大同特殊鋼輸送用コンテナが発売されました。インターネットでの購入も可能です。非常に精巧な仕上がりの逸品、鉄道模型ファン必見です。



実際のコンテナ



模型のコンテナ

## 連結貸借対照表

平成23年3月31日現在

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
流動資産	247,523	流動負債	148,478
現金及び預金	47,471	支払手形及び買掛金	70,918
受取手形及び売掛金	98,582	短期借入金	48,782
たな卸資産	92,327	1年内償還予定の社債	100
繰延税金資産	5,949	未払法人税等	5,196
その他	3,531	賞与引当金	6,822
貸倒引当金	△339	役員賞与引当金	255
固定資産	244,198	その他	16,403
有形固定資産	154,950	固定負債	133,374
建物及び構築物	51,386	社 債	30,900
機械装置及び運搬具	61,809	長期借入金	76,900
土地	36,693	繰延税金負債	10,715
建設仮勘定	1,593	再評価に係る繰延税金負債	1,694
その他	3,467	退職給付引当金	6,877
無形固定資産	2,370	役員退職慰労引当金	1,036
投資その他の資産	86,877	負ののれん	4
投資有価証券	61,763	その他	5,245
繰延税金資産	1,430	<b>負債合計</b>	<b>281,852</b>
その他	24,101	<b>(純資産の部)</b>	
貸倒引当金	△418	株主資本	172,323
		資本金	37,172
		資本剰余金	28,542
		利益剰余金	106,919
		自己株式	△310
		その他の包括利益累計額	6,024
		その他有価証券評価差額金	5,961
		繰延ヘッジ損益	△3
		土地再評価差額金	1,356
		為替換算調整勘定	△1,290
		少数株主持分	31,520
		<b>純資産合計</b>	<b>209,869</b>
<b>資産合計</b>	<b>491,721</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>491,721</b>

## 連結損益計算書

自平成22年4月1日 至平成23年3月31日

(単位:百万円)

科 目	金	額
売上高		472,062
売上原価		392,202
売上総利益		79,860
販売費及び一般管理費		47,130
営業利益		32,730
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,487	
持分法による投資利益	761	
その他	1,615	3,864
営業外費用		
支払利息	2,469	
その他	2,399	4,868
経常利益		31,726
特別利益		
固定資産売却益	723	
投資有価証券売却益	720	
その他	80	1,523
特別損失		
事業構造改善費用	623	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	473	
関係会社出資金評価損	448	
退職給付費用	371	
その他	481	2,398
税金等調整前当期純利益		30,851
法人税、住民税及び事業税	6,001	
法人税等調整額	△379	5,622
少数株主損益調整前当期純利益		25,228
少数株主利益		2,225
当期純利益		23,003

# 連結株主資本等変動計算書

自平成22年4月1日 至平成23年3月31日

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成22年3月31日残高	37,172	28,543	86,085	△300	151,500
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△2,169		△2,169
当期純利益			23,003		23,003
自己株式の取得				△12	△12
自己株式の処分		△0		2	1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	△0	20,833	△10	20,823
平成22年3月31日残高	37,172	28,542	106,919	△310	172,323

	その他の包括利益累計額					少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
平成22年3月31日残高	7,397	0	1,356	△953	7,801	29,989	189,291
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△2,169
当期純利益							23,003
自己株式の取得							△12
自己株式の処分							1
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△1,436	△3	—	△337	△1,776	1,530	△245
連結会計年度中の変動額合計	△1,436	△3	—	△337	△1,776	1,530	20,577
平成23年3月31日残高	5,961	△3	1,356	△1,290	6,024	31,520	209,869

## 貸借対照表

平成23年3月31日現在

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
流動資産	163,727	流動負債	119,013
現金及び預金	28,850	支払手形	4,851
受取手形	991	買掛金	54,748
売掛金	51,755	短期借入金	8,600
製品	7,224	1年内返済予定の長期借入金	25,900
半製品	17,529	リース債務	12
仕掛品	13,072	未払金	4,171
原材料	13,539	未払費用	1,695
貯蔵品	6,384	未払法人税等	281
前渡金	20	前受金	582
前払費用	395	預り金	12,846
繰延税金資産	3,368	前受収益	32
関係会社短期貸付金	17,171	賞与引当金	3,498
その他	3,422	役員賞与引当金	100
固定資産	193,409	工事損失引当金	115
有形固定資産	88,345	設備関係支払手形	589
建物	22,275	その他	989
構築物	6,888	固定負債	108,723
機械及び装置	43,995	社債	30,000
車両運搬具	392	長期借入金	69,100
工具、器具及び備品	1,896	リース債務	18
土地	11,727	繰延税金負債	8,807
リース資産	29	環境対策引当金	325
建設仮勘定	1,139	資産除去債務	269
無形固定資産	1,159	その他	202
ソフトウェア	1,105	負債合計	227,736
ソフトウェア仮勘定	22	<b>(純資産の部)</b>	
その他の施設利用権	30	株主資本	123,987
投資その他の資産	103,905	資本金	37,172
投資有価証券	46,854	資本剰余金	28,691
関係会社株式	23,432	資本準備金	9,293
その他の関係会社有価証券	495	その他資本剰余金	19,398
出資金	76	利益剰余金	58,419
関係会社出資金	211	その他利益剰余金	58,419
長期貸付金	36	特別償却準備金	174
関係会社長期貸付金	13,323	圧縮記帳積立金	1,448
長期前払費用	260	別途積立金	36,500
前払年金費用	17,252	繰越利益剰余金	20,296
その他	1,990	自己株式	△296
貸倒引当金	△29	評価・換算差額等	5,412
		その他有価証券評価差額金	5,412
		純資産合計	129,400
資産合計	357,137	負債純資産合計	357,137

## 損益計算書

自平成22年4月1日 至平成23年3月31日

(単位:百万円)

科 目	金	額
売上高		298,769
売上原価		253,775
売上総利益		44,993
販売費及び一般管理費		25,267
営業利益		19,726
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,609	
その他	895	3,504
営業外費用		
支払利息	2,108	
その他	1,971	4,079
経常利益		19,151
特別利益		
出資金清算益	62	
投資有価証券売却益	12	74
特別損失		
事業構造改善費用	377	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	301	
投資有価証券評価損	189	
その他	21	889
税引前当期純利益		18,336
法人税、住民税及び事業税	36	
法人税等調整額	578	615
当期純利益		17,720

# 株主資本等変動計算書

自平成22年4月1日 至平成23年3月31日

(単位:百万円)

	株 主 資 本										
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金					自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金			特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計							
平成22年3月31日残高	37,172	9,293	19,399	28,692	177	1,546	49,500	△8,354	42,868	△286	108,447
事業年度中の変動額											
剰余金の配当								△2,169	△2,169		△2,169
特別償却準備金の取崩					△54			54			—
特別償却準備金の積立					51			△51			—
圧縮記帳積立金の取崩						△97		97			—
別途積立金の取崩							△13,000	13,000			—
当期純利益								17,720	17,720		17,720
自己株式の取得										△12	△12
自己株式の処分			△0	△0						2	1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計	—	—	△0	△0	△2	△97	△13,000	28,651	15,551	△10	15,540
平成23年3月31日残高	37,172	9,293	19,398	28,691	174	1,448	36,500	20,296	58,419	△296	123,987

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成22年3月31日残高	6,723	6,723	115,170
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△2,169
特別償却準備金の取崩			—
特別償却準備金の積立			—
圧縮記帳積立金の取崩			—
別途積立金の取崩			—
当期純利益			17,720
自己株式の取得			△12
自己株式の処分			1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△1,310	△1,310	△1,310
事業年度中の変動額合計	△1,310	△1,310	14,229
平成23年3月31日残高	5,412	5,412	129,400

# 会社の概況 (平成23年3月31日現在)

## (1) 会社の株式に関する事項

■発行可能株式総数	1,160,000,000株
■発行済株式の総数	434,487,693株 (自己株式556,941株を含みます。)
■株主数	36,890名
■大株主	

株主名	所有株式数 (千株)	所有株式比率 (%)
新日本製鐵株式会社	44,298	10.19
明治安田生命保険相互会社	20,759	4.77
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	18,246	4.19
株式会社みずほコーポレート銀行	15,543	3.57
株式会社三菱東京UFJ銀行	14,058	3.23
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	13,504	3.10
本田技研工業株式会社	13,053	3.00
日本発條株式会社	12,697	2.92
トヨタ自動車株式会社	8,690	2.00
株式会社デンソー	8,000	1.84

## ■株式所有者別分布状況

所有者区分	株式数 (千株)	株式数比率 (%)
金融機関 <sup>※1</sup>	163,788	37.7
国内法人 <sup>(※1,2除く)</sup>	152,252	35.1
個人・その他	66,714	15.2
外国法人等	48,833	11.2
金融商品取引業者 <sup>※2</sup>	2,972	0.7
自己株式	556	0.1

## (2) 当社グループの主要な事業内容

セグメント区分	主要な事業内容
特殊鋼鋼材	<ul style="list-style-type: none"> <li>自動車、産業機械および電気機械向け部材用材料、建設用材料、溶接用材料</li> <li>特殊鋼鋼材加工、流通</li> <li>原材料販売</li> <li>運輸、物流</li> </ul>
電子・磁性材料	<ul style="list-style-type: none"> <li>高合金製品、電気・電子部品用材料、磁材製品 (OA・FA用モーター、自動車用メーター・センサー、計測機器用部品等)</li> </ul>
自動車部品・産業機械部品	<ul style="list-style-type: none"> <li>型鍛造品、熱間精密鍛造品および鋼機製品 (自動車・ベアリング向け部品等)</li> <li>自由鍛造品 (船舶・産業機械・電機・鉄鋼・化工機・石油掘削用部品、宇宙・航空機用部品等)</li> <li>鋳鋼品 (鉄道用マンガンレール、自動車・産業機械・電機・各種炉用部品、高級鋳鋼品等)</li> <li>精密鍛造品 (自動車・産業機械・電機・通信機器用部品等)</li> <li>製材用帯鋸</li> <li>エンジンバルブ</li> <li>圧縮機器、油圧機器、工作機械部品</li> </ul>
エンジニアリング	<ul style="list-style-type: none"> <li>鉄鋼設備、各種工業炉およびその付帯設備、環境関連設備 (排水・排ガス・廃棄物等の処理設備)、工作機械等</li> <li>機械設備の保守管理</li> </ul>
新素材	<ul style="list-style-type: none"> <li>粉末製品、チタン材料製品、形状記憶合金等</li> <li>開発製品</li> </ul>
流通・サービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>グループ会社製品の販売、福利厚生サービス、不動産・保険事業</li> <li>ゴルフ場経営</li> <li>分析事業、ソフトウェア外販事業</li> </ul>



### (3) 当社グループの主要な営業所および工場等

会社名		所在地
大同特殊鋼株式会社	本社	名古屋市東区東桜一丁目1番10号
	営業所等	東京本社、大阪支店、福岡営業所
	工場等	知多(東海市)、星崎(名古屋市)、川崎(川崎市)、知多型鍛造(東海市)、洪川(洪川市)、知多帯鋼(東海市)、王子(東京都北区)、粉末(名古屋市)各工場 滝春(名古屋市)、築地(名古屋市)各テクノセンター
	研究拠点	研究開発本部(名古屋市)

会社名	本社所在地
日本精線株式会社	大阪市中央区
大同興業株式会社	名古屋市東区
DAIDO PDM(THAILAND)CO.,LTD.	タイ国チャチェンサオ県
大同アミスター株式会社	大阪府大東市
天文大同特殊鋼股份有限公司	台湾 桃園県
DAIDO AMISTAR(M)SDN.BHD.	マレーシア国セランゴール州
下村特殊精工株式会社	千葉県市川市
DAIDO AMISTAR(S)PTE LTD	シンガポール国
大同マテックス株式会社	川崎市川崎区
大同資材サービス株式会社	名古屋市南区
大同エコメット株式会社	愛知県東海市
大同テクニカ株式会社	愛知県東海市
株式会社ガイドー電子	岐阜県中津川市
Daido Electronics(Thailand)Co.,Ltd.	タイ国アユタヤ県
大同スペシャルメタル株式会社	東京都港区
株式会社大同キャスティングス	名古屋市港区
フジオーゼックス株式会社	静岡県菊川市
日本鍛工株式会社	兵庫県尼崎市
東洋産業株式会社	横浜市鶴見区

会社名	本社所在地
大同スターテクノ株式会社	群馬県渋川市
日星精工株式会社	名古屋市南区
大同精密工業株式会社	東京都豊島区
OHIO STAR FORGE CO.	米国オハイオ州
大同マシナリー株式会社	名古屋市南区
大同環境エンジニアリング株式会社	名古屋市南区
大同プラント工業株式会社	名古屋市南区
株式会社大同ライフサービス	名古屋市南区
木曾駒高原観光開発株式会社	長野県木曾郡木曾町
株式会社大同分析リサーチ	名古屋市南区
株式会社スターインフォテック	名古屋市南区
株式会社ライフサポート	名古屋市南区
Daido Steel(America)Inc.	米国イリノイ州

### (4) 従業員の状況

#### ■当社グループの従業員数

セグメント区分	従業員数(名)	前期末比増減(名)
特殊鋼鋼材	4,480	58
電子・磁性材料	1,095	△282
自動車部品・産業機械部品	2,594	103
エンジニアリング	633	△5
新素材	431	23
流通・サービス	788	△31
全社(共通)	251	△8
合計	10,272	△142

(注)△印は、減少を示します。

#### ■当社の従業員数

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
3,239名	△99名	38.9歳	17.7年

(注)△印は、減少を示します。

# 会社の概況 (つづき)

## (5) 重要な子会社および関連会社の状況

■重要な子会社の状況 (注)※印は、間接所有の株式を含みます。

### 特殊鋼鋼材

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
日本精線株式会社	百万円 5,000	※40.5%	ステンレス鋼線、金属繊維等の製造および販売
大同興業株式会社	1,511	※66.9%	商事
DAIDO PDM(THAILAND) CO., LTD.	百万 BAHT 157	※90.0%	工具鋼プレートの加工および販売
大同アミスター株式会社	百万円 435	※96.8%	金属製品および完成工具類の製造、販売ならびに加工
天文大同特殊鋼股份有限公司	百万 NT\$ 141	※51.0%	金型用プレートの加工および販売
DAIDO AMISTAR(M) SDN. BHD.	千RM 7,980	※89.6%	金型用鋼、金型用プレートの販売
下村特殊精工株式会社	百万円 297	※83.8%	特殊鋼精密ロッドの製造、販売および加工
DAIDO AMISTAR(S) PTE LTD	千S\$ 3,545	※69.1%	金型の製造および販売
大同マテックス株式会社	百万円 100	100.0%	工具鋼、ステンレス鋼等鋼材の加工および販売
大同資材サービス株式会社	60	100.0%	当社および関連企業への諸資材の販売
大同エコメット株式会社	30	100.0%	当社および関連企業から発生する廃棄物のリサイクルならびに製鋼用原料・資材の製造および販売
大同テクニカ株式会社	40	55.0%	鋼材の精整作業

### 電子・磁性材料

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
株式会社タイドー電子	百万円 1,490	100.0%	磁性材料の製造および販売
Daido Electronics (Thailand) Co.,Ltd.	百万 BAHT 140	※100.0%	磁性材料の製造および販売
大同スペシャルメタル株式会社	百万円 400	50.0%	ニッケル、ニッケル合金の販売

### 自動車部品・産業機械部品

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
株式会社大同キャスティングス	百万円 2,215	100.0%	鋳造品、特殊鋼管材の製造および販売
フジオーゼックス株式会社	3,018	※51.8%	エンジンバルブ等の製造および販売
日本鍛工株式会社	310	100.0%	鍛鋼品の製造および販売
東洋産業株式会社	160	100.0%	鍛鋼品の製造および販売

### 自動車部品・産業機械部品

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
大同スターテクノ株式会社	百万円 150	100.0%	鍛造品の機械加工、精整、熱処理等の請負
日星精工株式会社	80	100.0%	ネジ、ボルトの製造および販売
大同精密工業株式会社	90	※79.7%	圧縮機部品、クラッチ等の製造および販売
OHIO STAR FORGE CO.	千US\$ 26	100.0%	小型鍛造品の製造および販売

### エンジニアリング

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
大同マシナリー株式会社	百万円 310	※96.0%	工作諸機械、各種機械の製造および販売、機械設備の保守管理
大同環境エンジニアリング株式会社	50	100.0%	灰溶融炉設備の運転・保守業務請負
大同プラント工業株式会社	36	64.3%	炉関係の設計および製作ならびに販売

### 流通・サービス

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
株式会社大同ライフサービス	百万円 490	100.0%	当社および関連企業の福利厚生施設の管理運用、不動産・土木建設・保険・印刷事業等
木曾駒高原観光開発株式会社	237	※55.7%	ゴルフ場の経営
株式会社大同分析リサーチ	75	100.0%	製鋼、鋳物、セラミックス等の分析・試験・調査業務の請負
株式会社スターインフォテック	45	100.0%	情報通信機器によるシステムの企画、設計、開発、保守運用受託
株式会社ライフサポート	10	※100.0%	清掃業、警備業および給食事業等
Daido Steel(America) Inc.	US\$ 9	※100.0%	輸出・輸入商事

■重要な関連会社の状況 (注)※印は、間接所有の株式を含みます。

### 特殊鋼鋼材

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
理研製鋼株式会社	百万円 485	39.0%	特殊鋼二次製品、切削工具等の製造および販売
東北特殊鋼株式会社	827	10.0%	高級特殊鋼、加工製品の製造および販売
丸太運輸株式会社	100	45.0%	運輸および倉庫業
桜井興産株式会社	75	※43.3%	金属製品の熱処理の請負
泉電気工業株式会社	70	40.0%	電気工事の設計施工および自動制御盤等の設計製作
川一産業株式会社	30	35.0%	沿岸荷役、倉庫および運輸業

## 株式についてのご案内

### (6)取締役および監査役の状況

(平成23年6月29日現在)

代表取締役会長	小澤	正俊
代表取締役社長	嶋尾	正
代表取締役副社長	深谷	研悟
代表取締役副社長	中坪	修一
常務取締役	岡部	道生
常務取締役	宮嶋	晃
常務取締役	板摺	康宏
常務取締役	堀江	均
常務取締役	安田	保馬
取締役	宮坂	明博
取締役	新貝	元
取締役	石黒	武
取締役	高橋	元
取締役	野田	俊治
取締役	西村	司
取締役	立花	一人
取締役	辻本	敏
常勤監査役	橋爪	優
常勤監査役	古池	俊典
監査役	小澤	祐吉

- (注) 1. 宮坂明博氏は、社外取締役であります。  
2. 橋爪優氏および小澤祐吉氏は、社外監査役であります。  
3. 橋爪優氏および小澤祐吉氏は、東京証券取引所および名古屋証券取引所の定めによる独立役員であります。

事業年度 4月1日から翌年3月31日までの1年  
定時株主総会 6月  
基準日 定時株主総会の議決権 3月31日  
中間配当 9月30日  
期末配当 3月31日  
(その他必要がある場合は、あらかじめ公告して定めます。)

株主名簿管理人 〒105-8574  
東京都港区芝三丁目33番1号  
中央三井信託銀行株式会社

同事務取扱場所 〒460-8685  
名古屋市中区栄三丁目15番33号  
中央三井信託銀行株式会社  
名古屋支店証券代行部

郵便物の送付先 〒168-0063  
東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
中央三井信託銀行株式会社  
証券代行部

(電話照会先) 電話 0120-78-2031(フリーダイヤル)  
受付時間 土日、休日を除く 9:00~17:00

取次事務は中央三井信託銀行株式会社の本店および  
全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店および  
全国各支店で行っております。

公告方法 電子公告(当社ホームページに掲載)  
【アドレス】

<http://www.daido.co.jp/koukoku/>

※事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

(お知らせ)

- ・住所変更、単元未満株式の買取・買増請求等のお申出先  
株主様の口座のある証券会社等にお申出ください。  
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・未払配当金の支払について  
株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・配当金受取方法のお取扱いについて  
従来の配当金振込口座のご指定方法に加えて、あらかじめ登録した一つの預金口座で株主様の保有しているすべての銘柄の配当金のお受取りや、証券会社等の口座でも配当金のお受取りが可能となります。確実に配当金をお受取りいただくためにも、これらの振込みによる配当金のお受取りをお勧めします。詳しくはお取引証券会社等にお問合せください。

当社は、インターネット上にホームページを開設し、企業情報提供による知名度・理解度向上、社外との情報交換を促進するとともに、調達・販売・技術のグローバルなコミュニケーションの場として、さまざまな情報をご案内しております。(http://www.daido.co.jp/)



大同特殊鋼株式会社